

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 概況（従業者4人以上の事業所）

#### (1) 事業所数

前年比▲0.1%、2年連続の減少

平成30年6月1日現在の事業所数は2,858事業所、前年比▲0.1%で2年連続の減少となった。

#### (2) 従業者数

前年比+2.4%、6年連続の増加

平成30年6月1日現在の従業者数は104,419人、前年比+2.4%で6年連続の増加となった。

#### (3) 現金給与総額

前年比+5.0%、5年連続の増加

平成29年中の現金給与総額は、4,361億円、前年比+5.0%で5年連続の増加となった。

#### (4) 製造品出荷額等

前年比+6.5%、4年連続の増加

平成29年中の製造品出荷額等は3兆206億円、前年比+6.5%で4年連続の増加となった。

#### (5) 生産額

前年比+6.6%、4年連続の増加

平成29年中の生産額は2兆9,405億円、前年比+6.6%で4年連続の増加となった。

#### (6) 付加価値額

前年比+1.7%、2年ぶりの増加

平成29年中の付加価値額は1兆486億円、前年比+1.7%で2年ぶりの増加となった。

表1 主要調査項目の10年間の推移

(指数：平成27年=100)

平成	事業所数			従業者数(人)			現金給与総額(億円)		
		前年(回)比 (%)	指数		前年(回)比 (%)	指数		前年比 (%)	指数
20	3,796	3.5	116.1	103,060	0.7	107.9	4,081	▲0.5	102.7
21	3,324	▲12.4	101.7	94,812	▲8.0	99.3	3,569	▲12.5	89.8
22	3,190	▲4.0	97.6	93,901	▲1.0	98.3	3,575	0.2	89.9
23	3,296	3.3	100.8	90,881	▲3.2	95.2	3,735	4.5	94.0
24	3,110	▲5.6	95.1	92,296	1.6	96.7	3,688	▲1.3	92.8
25	3,017	▲3.0	92.3	93,928	1.8	98.4	3,699	0.3	93.1
26	2,931	▲2.9	89.6	95,083	1.2	99.6	3,835	3.7	96.5
27	3,270	11.6	100.0	95,490	0.4	100.0	3,975	3.7	100.0
28	2,861	▲12.5	87.5	101,950	6.8	106.8	4,153	4.5	104.5
29	2,858	▲0.1	87.4	104,419	2.4	109.4	4,361	5.0	109.7
平成	製造品出荷額等(億円)			生産額(億円)			付加価値額(億円)		
		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数
20	28,126	▲2.1	100.2	27,665	▲2.1	106.7	9,710	▲3.4	92.8
21	20,491	▲27.1	73.0	19,784	▲28.5	76.3	6,928	▲28.7	66.2
22	23,742	15.9	84.6	23,384	18.2	90.2	7,840	13.2	74.9
23	24,382	2.7	86.9	23,396	0.1	90.3	7,903	0.8	75.5
24	24,334	▲0.2	86.7	23,904	2.2	92.2	8,562	8.3	81.8
25	24,243	▲0.4	86.4	23,738	▲0.7	91.6	9,070	5.9	86.7
26	26,019	7.3	92.7	25,479	7.3	98.3	9,843	8.5	94.1
27	28,072	7.9	100.0	25,918	1.7	100.0	10,465	6.3	100.0
28	28,349	1.0	101.0	27,584	6.4	106.4	10,306	▲1.5	98.5
29	30,206	6.5	107.6	29,405	6.6	113.5	10,486	1.7	100.2

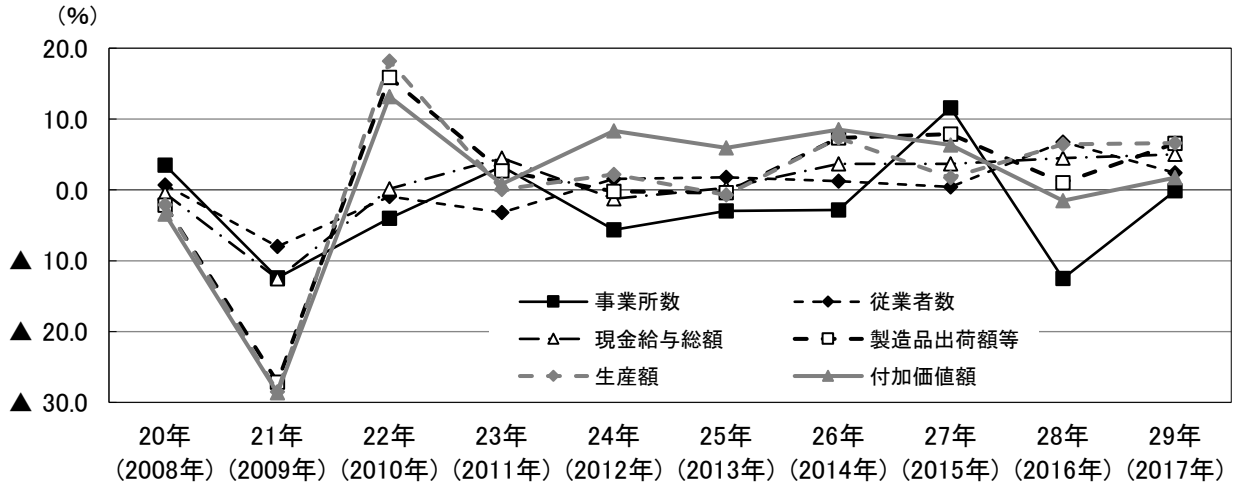
注1：23年及び27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：事業所数及び従業者数については、23年は翌年の2月1日現在、27年、28年及び29年は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

注3：生産額については、27年は従業者10人以上の事業所の数値である。その他の年次は従業者4~29人の事業所は製造品出荷額と加工賃収入額の合計で算出している。

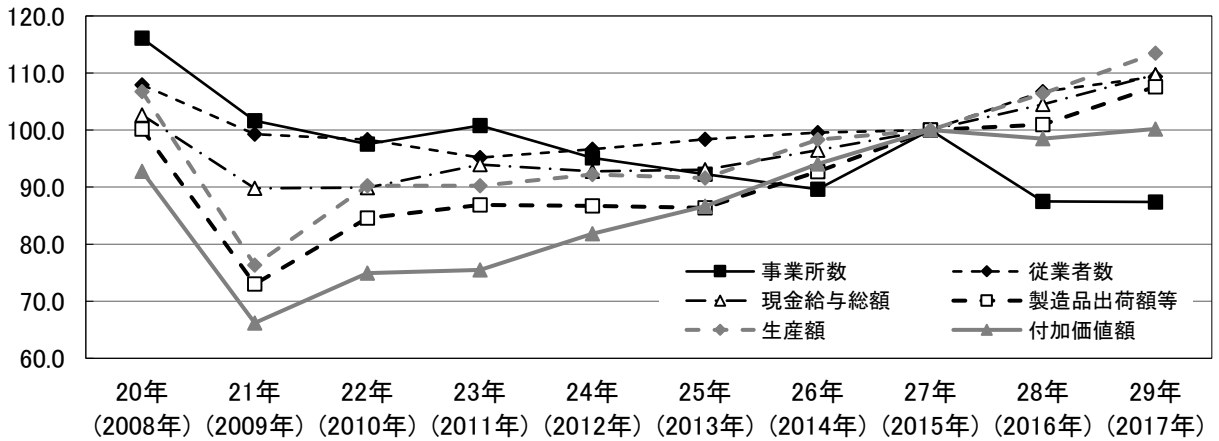
注4：付加価値額については、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額である。

図1 主要調査項目対前年比の推移



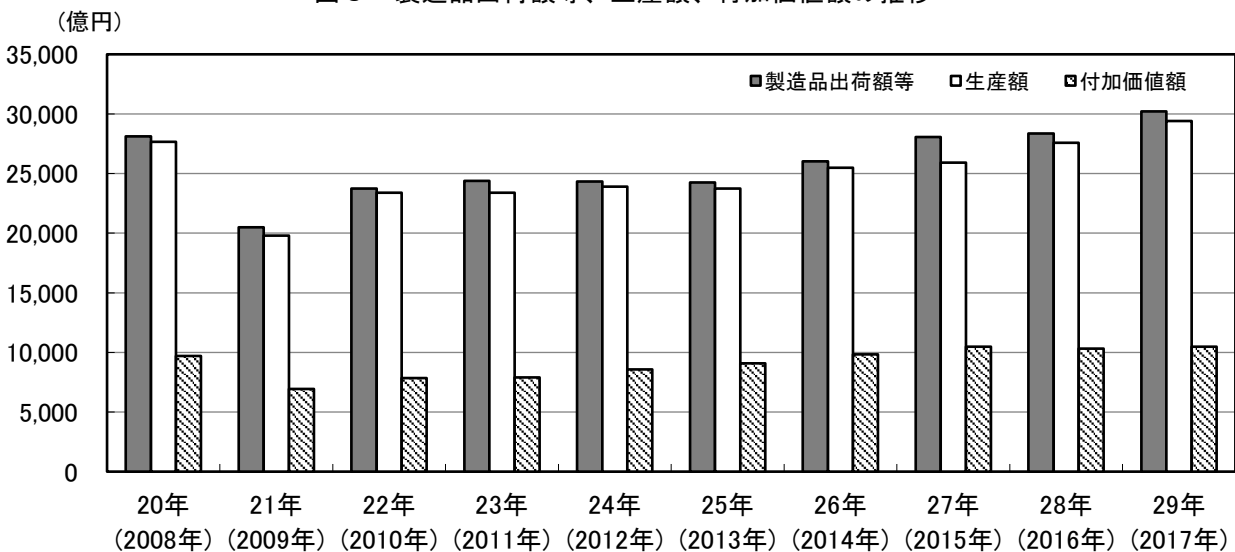
注1：23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。  
 注2：事業所数及び従業者数については、23年（2011年）は翌年の2月1日現在、27年（2015年）、28年（2016年）及び29年（2017年）は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図2 主要調査項目（指数）の推移（平成27年=100）



注1：23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。  
 注2：事業所数及び従業者数については、23年（2011年）は翌年の2月1日現在、27年（2015年）、28年（2016年）及び29年（2017年）は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図3 製造品出荷額等、生産額、付加価値額の推移



注：23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。

(7) 産業部門別の状況

産業部門別構成比をみると、事業所数は「機械」（構成比41.5%）、「繊維」（同16.6%）、「食料品」（同14.8%）の順に高く、上位3産業で全体の72.9%を占めている。

従業者数は「機械」（同58.3%）、「食料品」（同12.6%）、「繊維」（同10.0%）の順で高く、上位3産業で全体の80.9%を占めている。

製造品出荷額等は「機械」（同69.0%）、「食料品」（同6.7%）、「繊維」（同6.5%）の順に高く、上位3産業で全体の82.2%を占めている。

付加価値額は「機械」（同60.5%）、「食料品」（同7.7%）、「繊維」（同7.3%）の順に高く、上位3産業で全体の75.5%を占めている。[表2, 図4～7]

表2 産業部門別表

産業部門	事業所数					従業者数(人)				
	平成29年		平成30年			平成29年		平成30年		
		構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		
<b>合計</b>	<b>2,861</b>	<b>100.0</b>	<b>2,858</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 0.1</b>	<b>101,950</b>	<b>100.0</b>	<b>104,419</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 2.4</b>
繊維	479	16.7	475	16.6	▲ 0.8	10,635	10.4	10,481	10.0	▲ 1.4
機械	1,164	40.7	1,186	41.5	1.9	58,653	57.5	60,839	58.3	3.7
食料品	431	15.1	424	14.8	▲ 1.6	13,276	13.0	13,170	12.6	▲ 0.8
窯業・土石	156	5.5	156	5.5	0.0	2,948	2.9	3,079	2.9	4.4
木材・木製品	67	2.3	70	2.4	4.5	1,026	1.0	1,103	1.1	7.5
その他	564	19.7	547	19.1	▲ 3.0	15,412	15.1	15,747	15.1	2.2
産業部門	現金給与総額(億円)					製造品出荷額等(億円)				
	平成28年		平成29年			平成28年		平成29年		
		構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		
<b>合計</b>	<b>4,153</b>	<b>100.0</b>	<b>4,361</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 5.0</b>	<b>28,349</b>	<b>100.0</b>	<b>30,206</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 6.6</b>
繊維	345	8.3	342	7.8	▲ 0.9	1,972	7.0	1,963	6.5	▲ 0.5
機械	2,718	65.4	2,889	66.2	6.3	18,938	66.8	20,849	69.0	10.1
食料品	343	8.3	351	8.0	2.3	2,057	7.3	2,013	6.7	▲ 2.1
窯業・土石	115	2.8	121	2.8	5.2	748	2.6	778	2.6	4.0
木材・木製品	35	0.8	37	0.8	5.7	258	0.9	269	0.9	4.3
その他	598	14.4	623	14.3	4.2	4,375	15.4	4,333	14.3	▲ 1.0
産業部門	生産額(億円)					付加価値額(億円)				
	平成28年		平成29年			平成28年		平成29年		
		構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		
<b>合計</b>	<b>27,584</b>	<b>100.0</b>	<b>29,405</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 6.6</b>	<b>10,306</b>	<b>100.0</b>	<b>10,486</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 1.7</b>
繊維	1,916	6.9	1,887	6.4	▲ 1.5	779	7.6	766	7.3	▲ 1.7
機械	18,618	67.5	20,476	69.6	10.0	6,032	58.5	6,346	60.5	5.2
食料品	1,941	7.0	1,929	6.6	▲ 0.6	805	7.8	811	7.7	0.7
窯業・土石	677	2.5	696	2.4	2.8	424	4.1	409	3.9	▲ 3.5
木材・木製品	221	0.8	230	0.8	4.1	80	0.8	69	0.7	▲ 13.8
その他	4,211	15.3	4,188	14.2	▲ 0.5	2,187	21.2	2,085	19.9	▲ 4.7

注1：事業所数及び従業者数については、6月1日現在の数値である。

注2：生産額については、従業者4～29人の事業所は製造品出荷額と加工賃収入額の合計で算出している。

注3：従業者29人以下の事業所の付加価値額については、粗付加価値額である。

注4：産業部門を構成する産業は以下のとおりである。

- ・繊維 11-繊維工業
- ・機械 22-鉄鋼業、23-非鉄金属、24-金属製品、25-はん用機械、26-生産用機械、27-業務用機械、28-電子部品、29-電気機械、30-情報通信、31-輸送機械
- ・食料品 09-食料品、10-飲料・たばこ・飼料
- ・窯業・土石 21-窯業・土石
- ・木材・木製品 12-木材・木製品
- ・その他 13-家具・装備品、14-パルプ・紙、15-印刷、16-化学工業、17-石油・石炭、18-プラスチック製品、19-ゴム製品、20-皮革、32-その他製品

図4 産業部門別 事業所数構成比

(%)

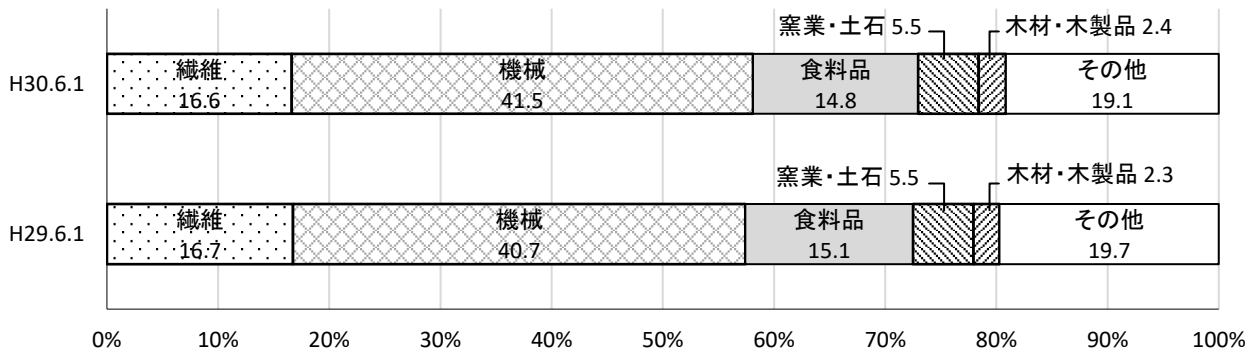


図5 産業部門別 従業者数構成比

(%)

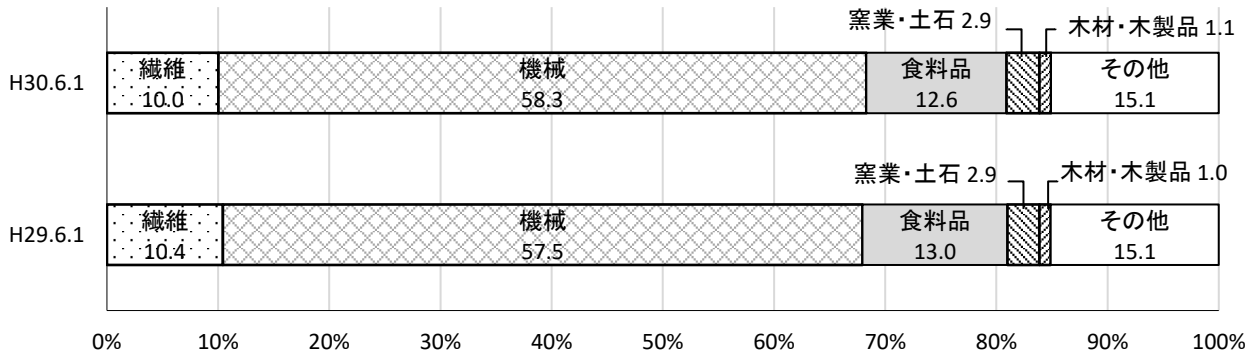


図6 産業部門別 製造品出荷額等構成比

(%)

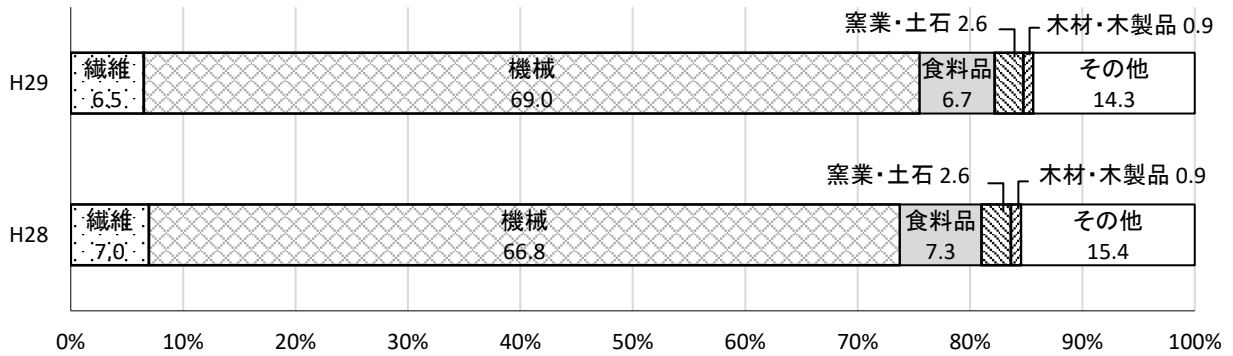
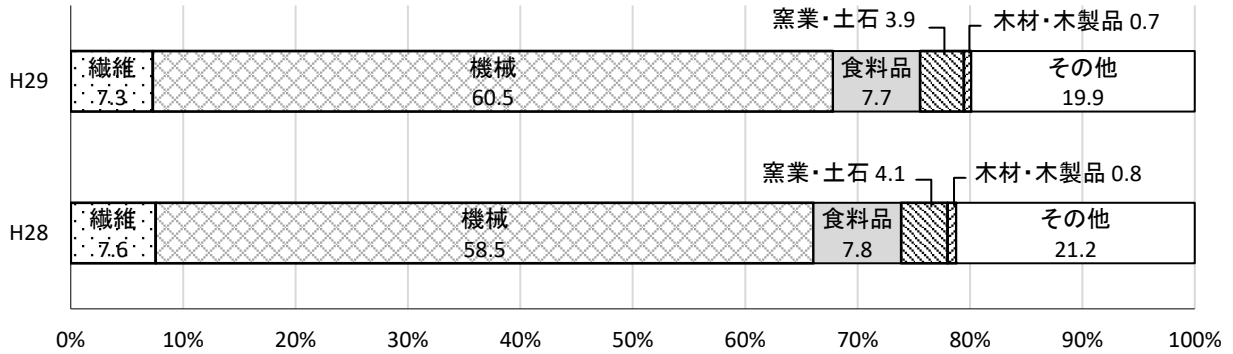


図7 産業部門別 付加価値額構成比

(%)



(8) 地区別・市町別の状況

加賀地区は、事業所数が2,358事業所、前年比+0.2%の増加、従業員数が90,024人、前年比+2.7%の増加、製造品出荷額等が2兆6,409億円、前年比+8.0%の増加となった。

能登地区は、事業所数が500事業所、前年比▲1.4%の減少、従業員数が14,395人、前年比+0.9%の増加、製造品出荷額等が3,797億円、前年比▲2.6%の減少となった。[表3]

表3 地区別 事業所数、従業員数、製造品出荷額等

地区別	事業所数				従業員数(人)				製造品出荷額等(億円)			
	平成29年	平成30年	構成比(%)	前年比(%)	平成29年	平成30年	構成比(%)	前年比(%)	平成28年	平成29年	構成比(%)	前年比(%)
	合計	2,861	2,858	100.0	▲0.1	101,950	104,419	100.0	2.4	28,349	30,206	100.0
加賀地区	2,354	2,358	82.5	0.2	87,683	90,024	86.2	2.7	24,449	26,409	87.4	8.0
能登地区	507	500	17.5	▲1.4	14,267	14,395	13.8	0.9	3,900	3,797	12.6	▲2.6

注1：事業所数及び従業員数については、6月1日現在の数値である。

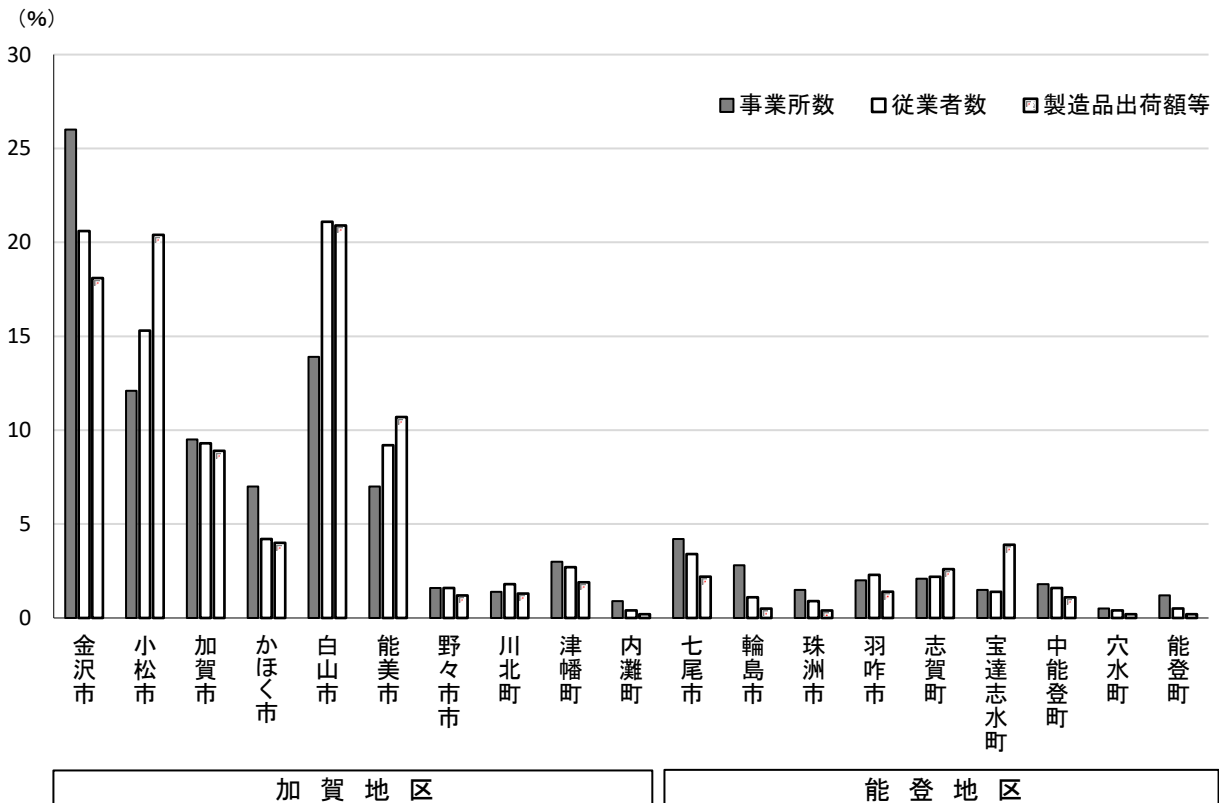
注2：地区別区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

市町別構成比をみると、事業所数は金沢市（構成比26.0%）、白山市（同13.9%）、小松市（同12.1%）の順に高く、上位3市で全体の52.0%を占めている。

従業員数は、白山市（構成比21.1%）、金沢市（同20.6%）小松市（同15.3%）の順に高く、上位3市で全体の57.0%を占めている。

製造品出荷額等は白山市（構成比20.9%）、小松市（同20.4%）、金沢市（同18.1%）の順に高く、上位3市で全体の59.4%を占めている。[図8]

図8 市町別構成比 事業所数、従業員数、製造品出荷額等



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成30年6月1日現在の事業所数は、2,858事業所となり、前年に比べ3事業所（▲0.1%）の減少となった。[表4]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「繊維工業」が475事業所（構成比16.6%）と最も高く、次いで「生産用機械」が422事業所（同14.8%）、「食料品」が389事業所（同13.6%）となっている。  
 なお、これら上位3産業について前年比をみると、「繊維工業」が▲0.8%、「食料品」が▲1.8%の減少、「生産用機械」が0.2%の増加となった。[表4]
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者4～9人の事業所が1,127事業所（構成比39.4%）と最も高く、次いで10～19人の事業所が751事業所（同26.3%）、30～99人の事業所が427事業所（同14.9%）となっている。[表4]

表4 産業中分類・従業者規模別事業所数

(事業所)

産業中分類別 従業者規模別	平成29年		平成30年		
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	2,861	100.0	2,858	100.0	▲ 0.1
09 食料品	396	13.8	389	13.6	▲ 1.8
10 飲料・たばこ・飼料	35	1.2	35	1.2	—
11 繊維工業	479	16.7	475	16.6	▲ 0.8
12 木材・木製品	67	2.3	70	2.4	4.5
13 家具・装備品	63	2.2	60	2.1	▲ 4.8
14 パルプ・紙	67	2.3	65	2.3	▲ 3.0
15 印刷	128	4.5	127	4.4	▲ 0.8
16 化学工業	31	1.1	32	1.1	3.2
17 石油・石炭	11	0.4	11	0.4	—
18 プラスチック製品	107	3.7	113	4.0	5.6
19 ゴム製品	15	0.5	14	0.5	▲ 6.7
20 皮革	3	0.1	3	0.1	—
21 窯業・土石	156	5.5	156	5.5	—
22 鉄鋼業	59	2.1	58	2.0	▲ 1.7
23 非鉄金属	19	0.7	18	0.6	▲ 5.3
24 金属製品	300	10.5	315	11.0	5.0
25 はん用機械	106	3.7	109	3.8	2.8
26 生産用機械	421	14.7	422	14.8	0.2
27 業務用機械	27	0.9	23	0.8	▲ 14.8
28 電子部品	40	1.4	44	1.5	10.0
29 電気機械	98	3.4	102	3.6	4.1
30 情報通信	14	0.5	12	0.4	▲ 14.3
31 輸送機械	80	2.8	83	2.9	3.8
32 その他製品	139	4.9	122	4.3	▲ 12.2
4人～ 9人	1,157	40.4	1,127	39.4	▲ 2.6
10人～ 19人	722	25.2	751	26.3	4.0
20人～ 29人	387	13.5	356	12.5	▲ 8.0
30人以上	595	20.8	624	21.8	4.9
30人～ 99人	406	14.2	427	14.9	5.2
100人～ 299人	144	5.0	150	5.2	4.2
300人以上	45	1.6	47	1.6	4.4

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成30年6月1日現在の従業者数は104,419人となり、前年に比べ2,469人（2.4%）の増加となった。

[表5]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が19,964人（構成比19.1%）と最も高く、次いで「食料品」が12,544人（同12.0%）、「電子部品」が10,779人（同10.3%）となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が3.0%、「電子部品」が5.3%の増加、「食料品」が▲0.9%の減少となった。[表5]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が30,657人（構成比29.4%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が24,313人（同23.3%）、30～99人の事業所が23,310人（同22.3%）となっている。[表5]

(4) 1事業所当たり従業者数は36.5人となり、前年に比べ0.9人（2.5%）の増加となった。[表5]

表5 産業中分類・従業者規模別従業者数

(人)

産業中分類別 従業者規模別	平成29年		平成30年			1事業所当たり従業者数		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成29年	平成30年	前年比 (%)
合 計	101,950	100.0	104,419	100.0	2.4	35.6	36.5	2.5
09 食料品	12,653	12.4	12,544	12.0	▲ 0.9	32.0	32.2	0.6
10 飲料・たばこ・飼料	623	0.6	626	0.6	0.5	17.8	17.9	0.6
11 繊維工業	10,635	10.4	10,481	10.0	▲ 1.4	22.2	22.1	▲ 0.5
12 木材・木製品	1,026	1.0	1,103	1.1	7.5	15.3	15.8	3.3
13 家具・装備品	2,671	2.6	2,662	2.5	▲ 0.3	42.4	44.4	4.7
14 パルプ・紙	1,320	1.3	1,311	1.3	▲ 0.7	19.7	20.2	2.5
15 印刷	3,879	3.8	3,917	3.8	1.0	30.3	30.8	1.7
16 化学工業	2,273	2.2	2,330	2.2	2.5	73.3	72.8	▲ 0.7
17 石油・石炭	143	0.1	143	0.1	—	13.0	13.0	0.0
18 プラスチック製品	3,194	3.1	3,222	3.1	0.9	29.9	28.5	▲ 4.7
19 ゴム製品	279	0.3	269	0.3	▲ 3.6	18.6	19.2	3.2
20 皮革	43	0.0	43	0.0	—	14.3	14.3	0.0
21 窯業・土石	2,948	2.9	3,079	2.9	4.4	18.9	19.7	4.2
22 鉄鋼業	1,616	1.6	1,664	1.6	3.0	27.4	28.7	4.7
23 非鉄金属	872	0.9	910	0.9	4.4	45.9	50.6	10.2
24 金属製品	6,963	6.8	7,569	7.2	8.7	23.2	24.0	3.4
25 はん用機械	4,294	4.2	4,547	4.4	5.9	40.5	41.7	3.0
26 生産用機械	19,390	19.0	19,964	19.1	3.0	46.1	47.3	2.6
27 業務用機械	2,134	2.1	2,089	2.0	▲ 2.1	79.0	90.8	14.9
28 電子部品	10,234	10.0	10,779	10.3	5.3	255.9	245.0	▲ 4.3
29 電気機械	4,858	4.8	5,095	4.9	4.9	49.6	50.0	0.8
30 情報通信	2,911	2.9	2,924	2.8	0.4	207.9	243.7	17.2
31 輸送機械	5,381	5.3	5,298	5.1	▲ 1.5	67.3	63.8	▲ 5.2
32 その他製品	1,610	1.6	1,850	1.8	14.9	11.6	15.2	31.0
4人～ 9人	7,166	7.0	6,996	6.7	▲ 2.4	6.2	6.2	0.0
10人～ 19人	9,920	9.7	10,331	9.9	4.1	13.7	13.8	0.7
20人～ 29人	9,539	9.4	8,812	8.4	▲ 7.6	24.6	24.8	0.8
30人以上	75,325	73.9	78,280	75.0	3.9	126.6	125.4	▲ 0.9
30人～ 99人	22,417	22.0	23,310	22.3	4.0	55.2	54.6	▲ 1.1
100人～ 299人	23,371	22.9	24,313	23.3	4.0	162.3	162.1	▲ 0.1
300人以上	29,537	29.0	30,657	29.4	3.8	656.4	652.3	▲ 0.6

#### 4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成29年中の現金給与総額は4,361億円となり、前年に比べ208億円（5.0%）の増加となった。

[表6]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が976億円（構成比22.4%）と最も高く、次いで「電子部品」が550億円（同12.6%）、「繊維工業」が342億円（同7.8%）となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が5.0%、「電子部品」が6.0%の増加、「繊維工業」が▲0.8%の減少となった。[表6]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1,586億円（構成比36.4%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が1,040億円（同23.9%）、30～99人の事業所が898億円（同20.6%）となっている。[表6]

(4) 従業者1人当たり現金給与総額は417.7万円となり、前年に比べ10.4万円（2.6%）の増加となった。

[表6]

表6 産業中分類・従業者規模別現金給与総額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成28年		平成29年			従業者1人当たり現金給与総額		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成28年	平成29年	前年比 (%)
合計	41,528,533	100.0	43,611,564	100.0	5.0	407.3	417.7	2.6
09 食料品	3,202,496	7.7	3,272,951	7.5	2.2	253.1	260.9	3.1
10 飲料・たばこ・飼料	222,801	0.5	232,155	0.5	4.2	357.6	370.9	3.7
11 繊維工業	3,446,965	8.3	3,419,090	7.8	▲ 0.8	324.1	326.2	0.6
12 木材・木製品	347,580	0.8	366,374	0.8	5.4	338.8	332.2	▲ 1.9
13 家具・装備品	1,250,026	3.0	1,255,634	2.9	0.4	468.0	471.7	0.8
14 パルプ・紙	410,159	1.0	421,962	1.0	2.9	310.7	321.9	3.6
15 印刷	1,422,489	3.4	1,483,980	3.4	4.3	366.7	378.9	3.3
16 化学工業	1,002,357	2.4	1,077,444	2.5	7.5	441.0	462.4	4.9
17 石油・石炭	64,798	0.2	64,257	0.1	▲ 0.8	453.1	449.3	▲ 0.8
18 プラスチック製品	1,229,711	3.0	1,214,387	2.8	▲ 1.2	385.0	376.9	▲ 2.1
19 ゴム製品	88,865	0.2	87,220	0.2	▲ 1.9	318.5	324.2	1.8
20 皮革	10,873	0.0	11,971	0.0	10.1	252.9	278.4	10.1
21 窯業・土石	1,148,150	2.8	1,207,003	2.8	5.1	389.5	392.0	0.6
22 鉄鋼業	677,282	1.6	745,644	1.7	10.1	419.1	448.1	6.9
23 非鉄金属	445,391	1.1	451,577	1.0	1.4	510.8	496.2	▲ 2.9
24 金属製品	2,823,953	6.8	3,157,145	7.2	11.8	405.6	417.1	2.8
25 はん用機械	1,968,022	4.7	2,033,698	4.7	3.3	458.3	447.3	▲ 2.4
26 生産用機械	9,293,186	22.4	9,760,280	22.4	5.0	479.3	488.9	2.0
27 業務用機械	1,001,527	2.4	1,051,807	2.4	5.0	469.3	503.5	7.3
28 電子部品	5,191,877	12.5	5,503,602	12.6	6.0	507.3	510.6	0.7
29 電気機械	2,074,032	5.0	2,224,234	5.1	7.2	426.9	436.6	2.3
30 情報通信	1,348,012	3.2	1,391,948	3.2	3.3	463.1	476.0	2.8
31 輸送機械	2,352,868	5.7	2,567,235	5.9	9.1	437.3	484.6	10.8
32 その他製品	505,113	1.2	609,966	1.4	20.8	313.7	329.7	5.1
4人～ 9人	1,952,181	4.7	1,927,519	4.4	▲ 1.3	272.4	275.5	1.1
10人～ 19人	3,166,582	7.6	3,346,326	7.7	5.7	319.2	323.9	1.5
20人～ 29人	3,288,108	7.9	3,098,958	7.1	▲ 5.8	344.7	351.7	2.0
30人以上	33,121,662	79.8	35,238,761	80.8	6.4	439.7	450.2	2.4
30人～ 99人	8,383,158	20.2	8,976,182	20.6	7.1	374.0	385.1	3.0
100人～ 299人	9,827,827	23.7	10,403,356	23.9	5.9	420.5	427.9	1.8
300人以上	14,910,677	35.9	15,859,223	36.4	6.4	504.8	517.3	2.5



## 5 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成29年中の原材料使用額等は1兆8,032億円となり、前年に比べ1,696億円（10.4%）の増加となった。〔表7〕
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が5,265億円（構成比29.2%）と最も高く、次いで「電子部品」が2,208億円（同12.2%）、「情報通信」が1,318億円（同7.3%）となっている。  
 なお、これら上位の産業について前年比をみると、「生産用機械」が20.0%、「電子部品」が14.4%、「情報通信」が9.6%の増加となった。〔表7〕
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が8,732億円（構成比48.4%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が4,041億円（同22.4%）、30～99人の事業所が3,067億円（同17.0%）となっている。〔表7〕
- (4) 原材料率は60.4%となり、前年に比べ1.8%の増加となった。〔表7〕

表7 産業中分類・従業者規模別原材料使用額等

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成28年		平成29年			原材料率 (%)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成28年	平成29年
合 計	163,355,340	100.0	180,318,001	100.0	10.4	58.6	60.4
09 食料品	11,003,284	6.7	10,534,819	5.8	▲ 4.3	58.7	57.3
10 飲料・たばこ・飼料	433,283	0.3	418,512	0.2	▲ 3.4	40.2	37.9
11 繊維工業	10,708,592	6.6	10,754,065	6.0	0.4	56.0	56.5
12 木材・木製品	1,646,814	1.0	1,894,889	1.1	15.1	65.8	71.5
13 家具・装備品	2,281,067	1.4	2,366,644	1.3	3.8	43.7	43.3
14 パルプ・紙	1,407,334	0.9	1,494,534	0.8	6.2	58.7	61.8
15 印刷	3,822,291	2.3	3,982,414	2.2	4.2	51.8	51.9
16 化学工業	5,996,919	3.7	6,503,429	3.6	8.4	34.5	39.6
17 石油・石炭	297,076	0.2	303,976	0.2	2.3	63.1	65.1
18 プラスチック製品	3,174,384	1.9	3,277,439	1.8	3.2	53.9	54.1
19 ゴム製品	342,262	0.2	338,529	0.2	▲ 1.1	65.6	63.9
20 皮革	35,618	0.0	14,830	0.0	▲ 58.4	52.0	47.6
21 窯業・土石	3,022,216	1.9	3,263,168	1.8	8.0	40.6	43.2
22 鉄鋼業	3,191,764	2.0	3,724,894	2.1	16.7	65.1	65.4
23 非鉄金属	2,185,853	1.3	2,352,911	1.3	7.6	65.5	63.8
24 金属製品	6,909,564	4.2	8,035,836	4.5	16.3	53.1	54.4
25 はん用機械	5,620,574	3.4	6,373,096	3.5	13.4	57.5	59.1
26 生産用機械	43,853,734	26.8	52,645,759	29.2	20.0	66.9	68.4
27 業務用機械	7,283,714	4.5	6,976,015	3.9	▲ 4.2	60.7	64.0
28 電子部品	19,306,161	11.8	22,078,813	12.2	14.4	52.2	56.6
29 電気機械	5,499,152	3.4	5,975,181	3.3	8.7	57.3	56.8
30 情報通信	12,029,611	7.4	13,184,134	7.3	9.6	75.9	77.9
31 輸送機械	11,875,452	7.3	12,453,967	6.9	4.9	70.0	67.7
32 その他製品	1,428,621	0.9	1,370,147	0.8	▲ 4.1	52.7	48.0
4人～ 9人	4,347,568	2.7	4,493,257	2.5	3.4		
10人～ 19人	7,542,726	4.6	8,022,937	4.4	6.4		
20人～ 29人	9,505,410	5.8	9,406,929	5.2	▲ 1.0		
30人以上	141,959,636	86.9	158,394,878	87.8	11.6		
30人～ 99人	25,331,331	15.5	30,671,587	17.0	21.1		
100人～ 299人	37,819,461	23.2	40,407,747	22.4	6.8		
300人以上	78,808,844	48.2	87,315,544	48.4	10.8		

注：原材料率＝原材料使用額等÷（生産額－（消費税を除く内国消費税＋推計消費税））×100

## 6 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成29年中の製造品出荷額等は3兆206億円となり、前年に比べ1,857億円（6.5%）の増加となった。  
[表8]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が7,630億円（構成比25.3%）と最も高く、次いで「電子部品」が3,902億円（同12.9%）、「繊維工業」が1,963億円（同6.5%）となっている。  
なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が17.8%、「電子部品」が4.8%の増加、「繊維工業」が▲0.5%の減少となった。[表8]
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1兆3,931億円（構成比46.1%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が6,674億円（同22.1%）、30～99人の事業所が5,462億円（同18.1%）となっている。[表8]
- (4) 従業者1人当たり製造品出荷額等は2,893万円となり、前年に比べ112万円（4.0%）の増加となった。  
[表8]

表8 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成28年		平成29年			従業者1人当たり製造品出荷額等		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成28年	平成29年	前年比 (%)
合計	283,489,650	100.0	302,057,630	100.0	6.5	2,781	2,893	4.0
09 食料品	19,328,054	6.8	18,878,259	6.2	▲ 2.3	1,528	1,505	▲ 1.5
10 飲料・たばこ・飼料	1,242,643	0.4	1,251,791	0.4	0.7	1,995	2,000	0.3
11 繊維工業	19,719,810	7.0	19,627,632	6.5	▲ 0.5	1,854	1,873	1.0
12 木材・木製品	2,582,085	0.9	2,691,941	0.9	4.3	2,517	2,441	▲ 3.0
13 家具・装備品	5,443,668	1.9	5,700,414	1.9	4.7	2,038	2,141	5.1
14 パルプ・紙	2,445,102	0.9	2,497,933	0.8	2.2	1,852	1,905	2.9
15 印刷	7,631,457	2.7	7,905,972	2.6	3.6	1,967	2,018	2.6
16 化学工業	18,260,510	6.4	16,958,537	5.6	▲ 7.1	8,034	7,278	▲ 9.4
17 石油・石炭	482,954	0.2	481,232	0.2	▲ 0.4	3,377	3,365	▲ 0.4
18 プラスチック製品	6,120,640	2.2	6,259,300	2.1	2.3	1,916	1,943	1.4
19 ゴム製品	533,075	0.2	540,338	0.2	1.4	1,911	2,009	5.1
20 皮革	71,082	0.0	32,480	0.0	▲ 54.3	1,653	755	▲ 54.3
21 窯業・土石	7,477,696	2.6	7,782,939	2.6	4.1	2,537	2,528	▲ 0.4
22 鉄鋼業	5,050,464	1.8	5,806,601	1.9	15.0	3,125	3,490	11.7
23 非鉄金属	3,423,038	1.2	3,719,267	1.2	8.7	3,926	4,087	4.1
24 金属製品	13,413,696	4.7	15,033,770	5.0	12.1	1,926	1,986	3.1
25 はん用機械	10,059,781	3.5	10,893,450	3.6	8.3	2,343	2,396	2.3
26 生産用機械	64,749,141	22.8	76,304,192	25.3	17.8	3,339	3,822	14.5
27 業務用機械	12,205,399	4.3	10,975,453	3.6	▲ 10.1	5,719	5,254	▲ 8.1
28 電子部品	37,232,558	13.1	39,018,077	12.9	4.8	3,638	3,620	▲ 0.5
29 電気機械	9,853,045	3.5	10,878,173	3.6	10.4	2,028	2,135	5.3
30 情報通信	16,167,873	5.7	16,912,864	5.6	4.6	5,554	5,784	4.1
31 輸送機械	17,229,579	6.1	18,948,455	6.3	10.0	3,202	3,577	11.7
32 その他製品	2,766,300	1.0	2,958,560	1.0	7.0	1,718	1,599	▲ 6.9
4人～ 9人	8,659,802	3.1	8,774,397	2.9	1.3	1,208	1,254	3.8
10人～ 19人	14,959,283	5.3	15,626,689	5.2	4.5	1,508	1,513	0.3
20人～ 29人	17,088,236	6.0	16,989,406	5.6	▲ 0.6	1,791	1,928	7.6
30人以上	242,782,329	85.6	260,667,138	86.3	7.4	3,223	3,330	3.3
30人～ 99人	45,968,097	16.2	54,615,523	18.1	18.8	2,051	2,343	14.2
100人～ 299人	63,834,170	22.5	66,743,879	22.1	4.6	2,731	2,745	0.5
300人以上	132,980,062	46.9	139,307,736	46.1	4.8	4,502	4,544	0.9

(5) 産業細分類別でみると、「建設機械・鉱山機械製造業」が3,604億円と最も高く、次いで「その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1,214億円、「医薬品製剤製造業」が1,043億円、「外部記憶装置製造業」が902億円、「集積回路製造業」が778億円となっている。[表9]

表9 主要産業細分類表（製造品出荷額等ベスト100）

順位	分類番号	産業細分類	製造品出荷額等 (億円)	事業所数
1	2621	建設機械・鉱山機械製造業	3,604	117
2	2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,214	13
3	1652	医薬品製剤製造業	1,043	3
4	3033	外部記憶装置製造業	902	3
5	2814	集積回路製造業	778	3
6	2815	液晶パネル・フラットパネル製造業	765	3
7	2741	医療用機械器具製造業	635	3
8	2645	包装・荷造機械製造業	621	9
9	1511	オフセット印刷業（紙に対するもの）	609	90
10	2813	半導体素子製造業（光電変換素子を除く）	593	3
11	3113	自動車部分品・附属品製造業	580	47
12	2914	配電盤・電力制御装置製造業	563	57
13	2662	金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）	535	17
14	1391	事務所用・店舗用装備品製造業	459	6
15	2661	金属工作機械製造業	451	14
16	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）	437	112
17	3112	自動車車体・附随車製造業	411	3
18	1142	絹・人絹織物機械染色業	389	5
19	2533	物流運搬設備製造業	367	35
20	0972	生菓子製造業	363	88
21	2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	358	5
22	2671	半導体製造装置製造業	349	14
23	2632	製織機械・編組機械製造業	321	8
24	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	320	14
25	1122	絹・人絹織物業	310	50
26	2594	玉軸受・ころ軸受製造業	257	10
27	0997	すし・弁当・調理パン製造業	241	19
28	1635	プラスチック製造業	240	4
29	2641	食品機械・同装置製造業	216	29
30	2441	鉄骨製造業	215	36
31	1118	かさ高加工糸製造業	203	36
32	2531	動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）	186	23
33	2922	内燃機関電装品製造業	178	11
34	2122	生コンクリート製造業	173	42
35	2291	鉄鋼シャースリット業	163	19
36	0999	他に分類されない食料品製造業	144	42
37	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業	143	9
38	0923	水産練製品製造業	139	16
39	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業	137	3
40	2446	製缶板金業	137	51
41	3299	他に分類されないその他の製造業	137	11
42	2254	鍛工品製造業	124	9
43	2452	金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）	124	23
44	2721	サービス用機械器具製造業	121	7
45	0996	そう（惣）菜製造業	118	14
46	2523	油圧・空圧機器製造業	115	12
47	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業	114	10
48	1453	段ボール箱製造業	108	22
49	1222	合板製造業	108	6
50	2842	電子回路実装基板製造業	104	7

(次頁へ)

(前頁より)

順位	分類番号	産業細分類	製造品出荷額等 (億円)	事業所数
51	2352	非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）	104	8
52	2442	建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）	103	29
53	0911	部分肉・冷凍肉製造業	98	8
54	1513	紙以外の印刷業	95	11
55	2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業	94	5
56	2443	金属製サッシ・ドア製造業	90	24
57	1023	清酒製造業	90	19
58	2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業	88	35
59	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	82	8
60	2929	その他の産業用電気機械器具製造業（車両用、船舶用を含む）	80	8
61	1125	細幅織物業	79	59
62	2469	その他の金属表面処理業	79	22
63	2144	電気用陶磁器製造業	77	3
64	2351	銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）	75	3
65	1224	建築用木製組立材料製造業	70	5
66	1199	他に分類されない繊維製品製造業	68	23
67	2461	金属製品塗装業	66	29
68	1159	その他の繊維粗製品製造業	64	33
69	2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	61	3
70	2299	他に分類されない鉄鋼業	60	7
71	1131	丸編ニット生地製造業	60	18
72	1512	オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）	59	8
73	2464	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	56	16
74	0973	ビスケット類・干菓子製造業	55	17
75	3271	漆器製造業	54	60
76	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業	53	16
77	2251	鋳鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）	53	12
78	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	50	10
79	2117	ガラス繊維・同製品製造業	49	6
80	1741	舗装材料製造業	48	11
81	0912	肉加工品製造業	48	4
82	1933	工業用ゴム製品製造業	47	13
83	1834	工業用プラスチック製品加工業	47	13
84	2181	砕石製造業	47	14
85	1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	47	19
86	3159	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	46	9
87	2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	46	12
88	1311	木製家具製造業（漆塗りを除く）	45	24
89	0929	その他の水産食料品製造業	44	27
90	0993	豆腐・油揚製造業	44	21
91	1152	漁網製造業	43	8
92	2652	化学機械・同装置製造業	42	3
93	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	42	7
94	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服製造業（不織布製及びレース製を含む）	42	14
95	1117	ねん糸製造業（かさ高加工糸を除く）	41	60
96	2694	ロボット製造業	40	5
97	1147	ニット・レース染色整理業	40	4
98	2499	他に分類されない金属製品製造業	39	17
99	0995	冷凍調理食品製造業	39	12
100	2432	ガス機器・石油機器製造業	39	4

注：統計表第10表で秘匿となった産業細分類については除いている。

## 7 生産額（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成29年中の生産額は2兆9,405億円となり、前年に比べ1,821億円（6.6%）の増加となった。

[表10]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が7,610億円（構成比25.9%）と最も高く、次いで「電子部品」が3,907億円（同13.3%）、「繊維工業」が1,887億円（同6.4%）となっている。[表10]

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が16.5%、「電子部品」が6.6%の増加、「繊維工業」が▲1.5%の減少となった。[表10]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1兆3,708億円（構成比46.6%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が6,435億円（同21.9%）、30～99人の事業所が5,323億円（同18.1%）となっている。[表10]

(4) 従業者1人当たり生産額は2,816万円となり、前年に比べ110万円（4.1%）の増加となった。 [表10]

表10 産業中分類・従業者規模別生産額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成28年		平成29年			従業者1人当たり生産額		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前年比 (%)	平成28年	平成29年	前年比 (%)
合計	275,840,440	100.0	294,053,325	100.0	6.6	2,706	2,816	4.1
09 食料品	18,227,435	6.6	18,087,958	6.2	▲ 0.8	1,441	1,442	0.1
10 飲料・たばこ・飼料	1,183,150	0.4	1,198,215	0.4	1.3	1,899	1,914	0.8
11 繊維工業	19,163,039	6.9	18,870,166	6.4	▲ 1.5	1,802	1,800	▲ 0.1
12 木材・木製品	2,210,039	0.8	2,296,188	0.8	3.9	2,154	2,082	▲ 3.3
13 家具・装備品	5,401,537	2.0	5,661,448	1.9	4.8	2,022	2,127	5.2
14 パルプ・紙	2,349,407	0.9	2,394,232	0.8	1.9	1,780	1,826	2.6
15 印刷	7,056,798	2.6	7,310,020	2.5	3.6	1,819	1,866	2.6
16 化学工業	17,671,940	6.4	16,578,136	5.6	▲ 6.2	7,775	7,115	▲ 8.5
17 石油・石炭	463,514	0.2	453,088	0.2	▲ 2.2	3,241	3,168	▲ 2.3
18 プラスチック製品	5,864,689	2.1	6,029,842	2.1	2.8	1,836	1,871	1.9
19 ゴム製品	524,342	0.2	533,957	0.2	1.8	1,879	1,985	5.6
20 皮革	32,481	0.0	30,135	0.0	▲ 7.2	755	701	▲ 7.2
21 窯業・土石	6,768,809	2.5	6,956,193	2.4	2.8	2,296	2,259	▲ 1.6
22 鉄鋼業	4,794,038	1.7	5,681,500	1.9	18.5	2,967	3,414	15.1
23 非鉄金属	3,417,761	1.2	3,767,054	1.3	10.2	3,919	4,140	5.6
24 金属製品	13,006,611	4.7	14,646,487	5.0	12.6	1,868	1,935	3.6
25 はん用機械	9,380,875	3.4	10,203,223	3.5	8.8	2,185	2,244	2.7
26 生産用機械	65,345,135	23.7	76,102,163	25.9	16.5	3,370	3,812	13.1
27 業務用機械	12,213,427	4.4	11,090,798	3.8	▲ 9.2	5,723	5,309	▲ 7.2
28 電子部品	36,651,819	13.3	39,067,625	13.3	6.6	3,581	3,624	1.2
29 電気機械	9,592,048	3.5	10,113,327	3.4	5.4	1,974	1,985	0.6
30 情報通信	15,049,747	5.5	15,649,202	5.3	4.0	5,170	5,352	3.5
31 輸送機械	16,726,821	6.1	18,439,027	6.3	10.2	3,108	3,480	12.0
32 その他製品	2,744,978	1.0	2,893,341	1.0	5.4	1,705	1,564	▲ 8.3
4人～ 9人	8,264,313	3.0	8,393,913	2.9	1.6	1,153	1,200	4.1
10人～ 19人	14,334,077	5.2	14,935,292	5.1	4.2	1,445	1,446	0.1
20人～ 29人	16,206,217	5.9	16,060,507	5.5	▲ 0.9	1,699	1,823	7.3
30人以上	237,035,833	85.9	254,663,613	86.6	7.4	3,147	3,253	3.4
30人～ 99人	43,820,479	15.9	53,229,738	18.1	21.5	1,955	2,284	16.8
100人～ 299人	61,635,736	22.3	64,353,066	21.9	4.4	2,637	2,647	0.4
300人以上	131,579,618	47.7	137,080,809	46.6	4.2	4,455	4,471	0.4

## 8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成29年中の付加価値額は1兆486億円となり、前年に比べ180億円(1.7%)の増加となった。

[表11]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が2,290億円(構成比21.8%)と最も高く、次いで「電子部品」が981億円(同9.4%)、「化学工業」が930億円(同8.9%)となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が12.7%の増加、「電子部品」が▲13.5%、「化学工業」が▲13.6%の減少となった。[表11]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が4,378億円(構成比41.8%)と最も高く、次いで100～299人の事業所が2,318億円(同22.1%)、30～99人の事業所が1,991億円(同19.0%)となっている。[表11]

(4) 従業者1人当たり付加価値額は1,004万円となり、前年に比べ7万円(▲0.7%)の減少となった。

[表11]

表11 産業中分類・従業者規模別付加価値額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成28年		平成29年			従業者1人当たり付加価値額		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成28年	平成29年	前年比 (%)
合 計	103,059,630	100.0	104,862,873	100.0	1.7	1,011	1,004	▲0.7
09 食料品	7,417,721	7.2	7,444,431	7.1	0.4	586	593	1.2
10 飲料・たばこ・飼料	628,439	0.6	667,770	0.6	6.3	1,009	1,067	5.7
11 繊維工業	7,785,192	7.6	7,660,149	7.3	▲1.6	732	731	▲0.1
12 木材・木製品	800,471	0.8	693,073	0.7	▲13.4	780	628	▲19.5
13 家具・装備品	2,758,318	2.7	2,908,535	2.8	5.4	1,033	1,093	5.8
14 パルプ・紙	916,835	0.9	858,057	0.8	▲6.4	695	655	▲5.8
15 印刷	3,331,801	3.2	3,453,637	3.3	3.7	859	882	2.7
16 化学工業	10,774,170	10.5	9,304,644	8.9	▲13.6	4,740	3,993	▲15.8
17 石油・石炭	171,670	0.2	160,477	0.2	▲6.5	1,200	1,122	▲6.5
18 プラスチック製品	2,529,839	2.5	2,603,309	2.5	2.9	792	808	2.0
19 ゴム製品	168,501	0.2	178,527	0.2	6.0	604	664	9.9
20 皮革	32,837	0.0	16,343	0.0	▲50.2	764	380	▲50.3
21 窯業・土石	4,244,406	4.1	4,094,771	3.9	▲3.5	1,440	1,330	▲7.6
22 鉄鋼業	1,615,723	1.6	1,863,172	1.8	15.3	1,000	1,120	12.0
23 非鉄金属	1,079,263	1.0	1,240,594	1.2	14.9	1,238	1,363	10.1
24 金属製品	5,638,680	5.5	6,324,423	6.0	12.2	810	836	3.2
25 はん用機械	3,716,320	3.6	3,994,350	3.8	7.5	865	878	1.5
26 生産用機械	20,320,365	19.7	22,897,925	21.8	12.7	1,048	1,147	9.4
27 業務用機械	4,254,280	4.1	3,783,857	3.6	▲11.1	1,994	1,811	▲9.2
28 電子部品	11,351,178	11.0	9,813,173	9.4	▲13.5	1,109	910	▲17.9
29 電気機械	3,903,123	3.8	4,381,149	4.2	12.2	803	860	7.1
30 情報通信	3,644,905	3.5	3,559,309	3.4	▲2.3	1,252	1,217	▲2.8
31 輸送機械	4,791,983	4.6	5,598,086	5.3	16.8	891	1,057	18.6
32 その他製品	1,183,610	1.1	1,363,112	1.3	15.2	735	737	0.3
4人～9人	3,990,406	3.9	3,962,035	3.8	▲0.7	557	566	1.6
10人～19人	6,857,829	6.7	7,026,108	6.7	2.5	691	680	▲1.6
20人～29人	6,993,124	6.8	6,999,436	6.7	0.1	733	794	8.3
30人以上	85,218,271	82.7	86,875,294	82.8	1.9	1,131	1,110	▲1.9
30人～99人	17,676,770	17.2	19,914,724	19.0	12.7	789	854	8.2
100人～299人	22,494,394	21.8	23,179,547	22.1	3.0	962	953	▲0.9
300人以上	45,047,107	43.7	43,781,023	41.8	▲2.8	1,525	1,428	▲6.4

## 9 製造品年末在庫額・在庫率（従業者30人以上の事業所）

- (1) 平成29年12月31日現在の製造品年末在庫額は800億円となり、前年に比べ0.5億円(0.1%)の増加となった。〔表12〕
- (2) 製造品年末在庫額の産業中分類別構成比をみると、「電子部品」が166億円(構成比20.7%)と最も高く、次いで「生産用機械」が122億円(同15.3%)、「情報通信」が91億円(同11.3%)となっている。なお、これら上位3産業について前年比をみると、「電子部品」が29.0%、「情報通信」が11.3%の増加、「生産用機械」が▲34.8%の減少となった。〔表12〕
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が361億円(構成比45.2%)と最も高く、次いで100～299人の事業所が244億円(同30.5%)、30～99人の事業所が194億円(同24.3%)となっている。〔表12〕

表12 産業中分類・従業者規模別製造品年末在庫額及び在庫率

産業中分類別 従業者規模別	製造品年末在庫額(万円)					製造品年末在庫率(%)	
	平成28年		平成29年			平成28年	平成29年
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		
合計	7,992,817	100.0	7,997,546	100.0	0.1	3.5	3.3
09 食料品	426,175	5.3	518,761	6.5	21.7	3.1	3.8
10 飲料・たばこ・飼料	68,560	0.9	67,826	0.8	▲1.1	12.9	12.3
11 繊維工業	722,221	9.0	594,884	7.4	▲17.6	8.4	7.2
12 木材・木製品	34,044	0.4	40,556	0.5	19.1	2.7	3.2
13 家具・装備品	115,901	1.5	109,379	1.4	▲5.6	2.4	2.1
14 パルプ・紙	131,542	1.6	106,602	1.3	▲19.0	8.6	7.2
15 印刷	151,178	1.9	174,946	2.2	15.7	2.7	3.0
16 化学工業	600,398	7.5	729,643	9.1	21.5	3.7	5.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	120,337	1.5	144,870	1.8	20.4	2.8	3.4
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	189,042	2.4	222,057	2.8	17.5	5.5	6.2
22 鉄鋼業	118,269	1.5	102,093	1.3	▲13.7	4.5	3.1
23 非鉄金属	38,598	0.5	48,347	0.6	25.3	1.6	1.9
24 金属製品	239,660	3.0	261,546	3.3	9.1	3.3	3.1
25 はん用機械	154,791	1.9	177,389	2.2	14.6	2.0	2.1
26 生産用機械	1,872,962	23.4	1,221,885	15.3	▲34.8	3.2	1.8
27 業務用機械	329,968	4.1	360,132	4.5	9.1	2.8	3.4
28 電子部品	1,285,093	16.1	1,657,723	20.7	29.0	3.5	4.4
29 電気機械	260,986	3.3	252,573	3.2	▲3.2	3.1	2.9
30 情報通信	813,731	10.2	905,767	11.3	11.3	5.4	5.9
31 輸送機械	201,438	2.5	218,989	2.7	8.7	1.3	1.3
32 その他製品	101,819	1.3	63,139	0.8	▲38.0	6.3	4.6
30人～99人	1,418,717	17.7	1,943,615	24.3	37.0	3.6	4.1
100人～299人	2,367,047	29.6	2,440,514	30.5	3.1	4.1	4.1
300人以上	4,207,053	52.6	3,613,417	45.2	▲14.1	3.2	2.7

注1：製造品年末在庫額・在庫率については、12月31日現在の数値である。

注2：製造品年末在庫率＝製造品年末在庫額÷製造品出荷額

## 10 有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

- (1) 平成29年中の有形固定資産投資総額は1,198億円となり、前年に比べ1,696億円(▲58.6%)の減少となった。[表13]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「電子部品」が413億円（構成比34.5%）と最も高く、次いで「生産用機械」が162億円（同13.5%）、「繊維工業」が75億円（同6.2%）となっている。[表13]  
 なお、これら上位3産業について前年比をみると、「電子部品」が▲76.1%の減少、「生産用機械」が6.6%、「繊維工業」が34.4%の増加となった。[表13]
- (3) 従業員規模別構成比をみると、従業員300人以上の事業所が575億円（構成比47.9%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が375億円（同31.3%）、30～99人の事業所が249億円（同20.7%）となっている。[表13]

表13 産業中分類・従業員規模別有形固定資産投資総額

(万円)

産業中分類別 従業員規模別	平成28年		平成29年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
合計	28,946,678	100.0	11,983,306	100.0	▲ 58.6
09 食料品	520,396	1.8	608,194	5.1	16.9
10 飲料・たばこ・飼料	34,170	0.1	55,381	0.5	62.1
11 繊維工業	556,149	1.9	747,587	6.2	34.4
12 木材・木製品	105,038	0.4	80,302	0.7	▲ 23.5
13 家具・装備品	232,993	0.8	111,967	0.9	▲ 51.9
14 パルプ・紙	121,303	0.4	81,254	0.7	▲ 33.0
15 印刷	416,521	1.4	386,228	3.2	▲ 7.3
16 化学工業	1,045,567	3.6	719,526	6.0	▲ 31.2
17 石油・石炭	—	—	X	X	—
18 プラスチック製品	193,422	0.7	197,994	1.7	2.4
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	175,182	0.6	282,714	2.4	61.4
22 鉄鋼業	114,219	0.4	244,397	2.0	114.0
23 非鉄金属	X	X	112,554	0.9	X
24 金属製品	869,946	3.0	728,041	6.1	▲ 16.3
25 はん用機械	714,487	2.5	623,703	5.2	▲ 12.7
26 生産用機械	1,519,299	5.2	1,619,311	13.5	6.6
27 業務用機械	85,152	0.3	166,467	1.4	95.5
28 電子部品	17,303,688	59.8	4,132,869	34.5	▲ 76.1
29 電気機械	585,282	2.0	279,900	2.3	▲ 52.2
30 情報通信	354,475	1.2	235,151	2.0	▲ 33.7
31 輸送機械	3,765,473	13.0	480,186	4.0	▲ 87.2
32 その他製品	159,172	0.5	65,341	0.5	▲ 58.9
30人～99人	2,672,255	9.2	2,486,464	20.7	▲ 7.0
100人～299人	3,566,743	12.3	3,751,314	31.3	5.2
300人以上	22,707,680	78.4	5,745,528	47.9	▲ 74.7



## 11 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

- (1) 平成30年6月1日現在の事業所敷地面積は14,338千㎡となり、前年に比べ519千㎡(3.8%)の増加となった。[表14]
- (2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が3,124千㎡（構成比21.8%）と最も高く、次いで「繊維工業」が1,842千㎡（同12.8%）、「電子部品」が1,549千㎡（同10.8%）となっている。[表14]
- (3) 平成29年中の1日当たり用水量は233千㎡/日となり、前年に比べ11千㎡/日（5.1%）の増加となった。[表14]
- (4) 産業別構成比をみると、「繊維工業」が79千㎡/日（構成比33.9%）と最も高く、次いで「電子部品」が44千㎡/日（同18.9%）、「パルプ・紙」が30千㎡/日（同12.9%）となっている。[表14]

表14 産業中分類・従業者規模別事業所敷地面積及び一日当たり用水量

産業中分類別 従業者規模別	事業所敷地面積（㎡）				一日当たり用水量（㎡/日）			
	平成29年	平成30年			平成28年	平成29年		
			構成比 （%）	前年比 （%）			構成比 （%）	前年比 （%）
合計	13,818,995	14,338,182	100.0	3.8	221,469	232,873	100.0	5.1
09 食料品	632,183	643,393	4.5	1.8	15,477	15,371	6.6	▲ 0.7
10 飲料・たばこ・飼料	41,111	41,111	0.3	0.0	528	651	0.3	23.3
11 繊維工業	1,865,371	1,842,442	12.8	▲ 1.2	76,585	79,011	33.9	3.2
12 木材・木製品	121,500	124,009	0.9	2.1	422	436	0.2	3.3
13 家具・装備品	410,221	399,330	2.8	▲ 2.7	1,182	1,170	0.5	▲ 1.0
14 パルプ・紙	233,284	221,314	1.5	▲ 5.1	31,168	30,035	12.9	▲ 3.6
15 印刷	252,017	254,954	1.8	1.2	902	1,160	0.5	28.6
16 化学工業	571,452	583,826	4.1	2.2	22,659	22,260	9.6	▲ 1.8
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	462,005	559,527	3.9	21.1	5,708	8,214	3.5	43.9
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	540,215	575,944	4.0	6.6	1,467	1,464	0.6	▲ 0.2
22 鉄鋼業	297,637	357,206	2.5	20.0	2,104	1,983	0.9	▲ 5.8
23 非鉄金属	201,720	201,720	1.4	0.0	1,947	1,836	0.8	▲ 5.7
24 金属製品	841,196	958,273	6.7	13.9	4,098	5,004	2.1	22.1
25 はん用機械	755,113	755,152	5.3	0.0	3,876	3,821	1.6	▲ 1.4
26 生産用機械	3,084,027	3,124,266	21.8	1.3	8,368	9,042	3.9	8.1
27 業務用機械	297,854	297,854	2.1	0.0	1,756	1,606	0.7	▲ 8.5
28 電子部品	1,508,392	1,549,409	10.8	2.7	37,940	44,019	18.9	16.0
29 電気機械	484,366	493,259	3.4	1.8	691	871	0.4	26.0
30 情報通信	379,233	381,444	2.7	0.6	228	254	0.1	11.4
31 輸送機械	743,830	801,848	5.6	7.8	4,170	4,442	1.9	6.5
32 その他製品	81,047	154,960	1.1	91.2	188	216	0.1	14.9
30人～99人	4,942,713	5,201,385	36.3	5.2	50,563	54,278	23.3	7.3
100人～299人	4,281,289	4,527,770	31.6	5.8	83,433	86,106	37.0	3.2
300人以上	4,594,993	4,609,027	32.1	0.3	87,473	92,489	39.7	5.7

注1：事業所敷地面積については、6月1日現在の数値である。

注2：「1日当たり用水量」とは、1年間に事業所で使用した工業用水（工業用水道、上水道、井戸水、その他の淡水）の総量を操業日数で割ったものをいう。

## 12 地区別・市町別の状況（従業者4人以上の事業所）

- (1) 地区別の事業所数は、加賀地区が2,358事業所（構成比82.5%）、能登地区が500事業所（同17.5%）となり、前年に比べ加賀地区が4事業所（0.2%）の増加、能登地区が7事業所（▲1.4%）の減少となった。[表15]
- (2) 市町別事業所構成比をみると、金沢市が744事業所（構成比26.0%）と最も高く、次いで白山市が396事業所（同13.9%）、小松市が346事業所（同12.1%）となっている。[表15]
- (3) 地区別の従業者数は、加賀地区が90,024人（構成比86.2%）、能登地区が14,395人（同13.8%）となり、前年に比べ加賀地区が2,341人（2.7%）、能登地区が128人（0.9%）の増加となった。[表15]
- (4) 市町別従業者数構成比をみると、白山市が22,020人（構成比21.1%）と最も高く、次いで金沢市が21,468人（同20.6%）、小松市が15,993人（同15.3%）となっている。[表15]
- (5) 地区別の製造品出荷額等は、加賀地区が2兆6,409億円（構成比87.4%）、能登地区が3,797億円（同12.6%）となり、前年に比べ加賀地区が1,960億円（8.0%）の増加、能登地区が103億円（▲2.6%）の減少となった。[表15]
- (6) 市町別製造品出荷額等構成比をみると、白山市が6,315億円（構成比20.9%）と最も高く、次いで小松市が6,151億円（同20.4%）、金沢市が5,467億円（同18.1%）となっている。[表15]

表15 地区・市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地区別 市町別	事業所数				従業者数（人）				製造品出荷額等（億円）			
	平成29年	平成30年		平成29年	平成30年		平成28年	平成29年				
		構成比 （%）	前年比 （%）		構成比 （%）	前年比 （%）		構成比 （%）	前年比 （%）			
合計	2,861	2,858	100.0	▲ 0.1	101,950	104,419	100.0	2.4	28,349	30,206	100.0	6.5
加賀地区計	2,354	2,358	82.5	0.2	87,683	90,024	86.2	2.7	24,449	26,409	87.4	8.0
金沢市	748	744	26.0	▲ 0.5	21,138	21,468	20.6	1.6	5,292	5,467	18.1	3.3
小松市	354	346	12.1	▲ 2.3	16,037	15,993	15.3	▲ 0.3	5,770	6,151	20.4	6.6
加賀市	272	272	9.5	0.0	8,531	9,757	9.3	14.4	2,047	2,677	8.9	30.8
かほく市	195	199	7.0	2.1	4,373	4,434	4.2	1.4	1,130	1,204	4.0	6.5
白山市	391	396	13.9	1.3	21,051	22,020	21.1	4.6	5,737	6,315	20.9	10.1
能美市	197	201	7.0	2.0	9,692	9,588	9.2	▲ 1.1	3,087	3,227	10.7	4.5
野々市市	47	46	1.6	▲ 2.1	1,694	1,675	1.6	▲ 1.1	320	355	1.2	11.0
川北町	39	40	1.4	2.6	2,079	1,855	1.8	▲ 10.8	465	379	1.3	▲ 18.3
津幡町	86	87	3.0	1.2	2,735	2,865	2.7	4.8	558	588	1.9	5.3
内灘町	25	27	0.9	8.0	353	369	0.4	4.5	43	46	0.2	8.0
能登地区計	507	500	17.5	▲ 1.4	14,267	14,395	13.8	0.9	3,900	3,797	12.6	▲ 2.6
七尾市	119	121	4.2	1.7	3,571	3,541	3.4	▲ 0.8	649	652	2.2	0.6
輪島市	86	80	2.8	▲ 7.0	1,188	1,113	1.1	▲ 6.3	162	155	0.5	▲ 4.2
珠洲市	45	43	1.5	▲ 4.4	946	893	0.9	▲ 5.6	109	106	0.4	▲ 3.1
羽咋市	58	56	2.0	▲ 3.4	2,322	2,367	2.3	1.9	422	436	1.4	3.2
志賀町	56	59	2.1	5.4	2,279	2,348	2.2	3.0	694	794	2.6	14.4
宝達志水町	43	42	1.5	▲ 2.3	1,460	1,499	1.4	2.7	1,400	1,184	3.9	▲ 15.4
中能登町	54	52	1.8	▲ 3.7	1,627	1,696	1.6	4.2	340	338	1.1	▲ 0.6
穴水町	12	13	0.5	8.3	297	389	0.4	31.0	60	65	0.2	7.9
能登町	34	34	1.2	0.0	577	549	0.5	▲ 4.9	63	67	0.2	5.8

注1：事業所数及び従業者数は、それぞれの年次の6月1日現在の数値である。

注2：地区別区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。